

金沢市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2023

1 目標

金沢市建築物耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、金沢市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅等耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握、評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、第3次金沢市建築物耐震改修促進計画における「啓発及び知識の普及」の取り組みに基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

(1) 計画

① 2023 年度取組内容

【財政的支援】

- ・住宅の耐震診断費に対する補助を実施する。
- ・住宅の耐震改修費に対する補助を実施する。

【普及啓発等（新型コロナウイルスの感染状況を考慮し活動する）】

i) 専門家派遣制度（無料）による啓発活動

- ・建築士による住宅耐震アドバイザー派遣制度（無料）について広く周知し、住宅所有者に対し建築士のアドバイスを通して住宅等の耐震化に関する内容や補助制度の説明を行い、耐震診断等の実施へと誘導を図る。

ii) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進

- ・年2回の全住戸向け班回覧や SNS 等により、住宅所有者へ直接的に耐震補助制度についてお知らせをする。
- ・木造家屋が密集するまちなか区域（特別消防対策区域）については、地域住民への普及啓発活動（戸別訪問等）を1地区実施する。
- ・普及啓発活動は概ね 2025 年度までに実施する。

iii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進

- ・耐震診断補助金確定通知書にパンフレット、税優遇制度案内等を同封のうえ、耐震化の重要性と補助制度を周知し、併せて改修事業者リストを提供する。
- ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない所有者に対しては、パンフレット等を送付し、引き続き検討を促す。

iv) 改修事業者の技術力向上

- ・県等と連携の上、耐震技術や低コスト工法等の普及啓発にかかる説明会等を年1

回実施する。

- ・ 県等と連携の上、改修事業者リストを公開する。また、リスト掲載登録業者の拡大を図り、耐震技術の普及に努める（県 HP リンク）。

v) 一般への周知普及

- ・ 年 2 回の新聞広報、テレビ広報番組、SNS 等を活用し、耐震化の重要性、補助制度の周知を行う。
- ・ 市民啓発イベント、防災訓練に耐震ブースを設置する。（啓発動画による PR）
- ・ 市民向け啓発事業（セミナー）や、耐震相談会を開催し広く周知を行う。
- ・ 庁舎窓口や各種イベントにてパンフレット等を設置、配布する。
- ・ 関係課主催のイベント等の場を積極的に活用し、連携して広く周知を図る。

② 2023 年度目標

- ・ 住宅に対する耐震診断費補助件数：30 件
- ・ 住宅に対する耐震改修費補助件数：30 件

③ 前年度までの実績

（単位：件）

年度	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
アドバイザー	14	12	10	9	19	74	22	60	41	26	28
診断	37	42	13	9	30	33	34	42	41	24	30
改修	23	28	12	12	20	29	15	31	32	27	16

（2）自己評価

① 前年度（2022 年度）の取組実績

- ・ 9 月に市民向け耐震セミナーを実施した。（住まい方別改修、低コスト工法提案）
- ・ 6 月と 9 月に耐震相談会を実施した。
- ・ 瓢箪地区（約 100 戸）を対象に制度案内資料等を配布し、耐震化の重要性及び補助制度の周知を行った。
- ・ 市内班回覧（5 月・10 月）、ラインにより補助制度及び耐震アドバイザー制度を周知した。
- ・ ラジオの広報番組で耐震化促進の取組を PR した。

② 前年度（2022 年度）の課題

- ・ 改修件数減については、不安定な世界情勢の影響による資材高騰や、住宅所有者の高齢化等による改修への動きの鈍化が要因と推測され、耐震化の促進に向け、啓発を強化する必要がある。

③ 改善策

- ・ アクションプログラムに基づき周知活動に取り組むとともに、啓発動画を作成し、相談会等で活用しながら、高齢の親世代だけでなく、次世代を含む幅広い世代を対象に啓発事業を行い、さらに耐震化への関心の向上につなげる。